

# 東日本大震災と日米連携による被災地支援 ——「トモダチ作戦」(Operation *Tomodachi*) を中心に——

三 浦 信 行

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 東日本大震災の特徴
- 3 東日本大震災と日米関係の修復
- 4 自衛隊及び米軍による被災地支援活動
- 5 今後の課題と問題点
- 6 おわりに

## 1 はじめに

2011年（平成23年）3月11日に起きた「東日本大震災」は、未曾有の人的・物的被害を、東北・関東地方の太平洋沿岸部にもたらした。震災の傷跡は、いまだ癒えていないし、福島第1原子力発電所の爆発事故に伴ない生じた諸問題は、明確な着地点すら見えていない。

しかし、震災直後に日米連携で始まった大規模な被災地支援活動（「トモダチ作戦」）は、民主党政権発足以来ギクシャクしていた日米関係の修復に役立ったばかりでなく、日本国民の米軍を見る目にも、微妙な変化をもたらしたように見える。

そこで、以下では、まず今回の東日本大震災の概要を取り上げ、その後で、自衛隊と米軍による被災地支援活動の実情、さらには今回の大震災で明らかとなった諸課題を、日米関係も含めながら考えてみたいと思う。

## 2 東日本大震災の特徴

2011年（平成23年）3月11日、午後2時46分55秒、牡鹿半島（宮城県）の東南東130km、深さ24kmの海底を震源とする大地震（マグニチュードは、9.0と推定されている。）が発生した。震源から遠く離れている東京23区・多摩東部でも、「震度5強」というこれまでにない揺れが観測された。この地震に伴い発生した大津波（津波の高さは、岩手県宮古市で19m、宮城県南三陸町では15mにも達した。）は、東北・関東地方の太平洋沿岸部に、未曾有の人的・物的被害をもたらした。とりわけ岩手、宮城、福島の前北三県の被害は甚大であった。

被災地を、津波の2カ月後に上空から眺めた評論家の立花隆氏は、その惨状に言葉を失いつつも、次のように述べている。

「私はナガサキの爆心地で生まれた（原爆投下の5年前だが）。・・・だが、今回の大津波の跡に広がる光景は、ヒロシマ、ナガサキよりすごいと思った。ヘリで上から見て強くそう感じた。一切が無に帰したガレキの山が、目路の限り続いている。それも、浦から浦へ、見渡す限り続いている。・・・その破壊力の恐るべき大きさが、空から見て初めて分かった。今回の大地震、エネルギーで計算すると、ヒロシマ原爆3万2千発分に当たる。かつてこの世に存在した最大の水爆50メガトンの10発分にも相当するのだ。」

「・・・驚くべきことには、防波堤、防潮堤は、波高を考慮に入れても、波の破壊力（運動エネルギー）はほとんど考慮しないで造るという。その想像力の欠如にあざんとした。」<sup>(1)</sup>

東日本大震災から9カ月が経過した12月13日時点での、震災による死者は、1万5,841名、行方不明者3,485名、負傷者5,890名である。全壊家屋は12万6,348戸、半壊は22万7,453戸、一部損壊は64万3,442戸に達した<sup>(2)</sup>。被害総額は、約25兆円<sup>(3)</sup>（内閣府の防災担当の推定では、約16兆9,000億円）と推計されている。被害総額は、ニュージーランドのGDP（国内総生産）の2倍に達するとの指摘もある<sup>(4)</sup>。

今回の大地震<sup>(5)</sup>とそれに続く大津波は、これまでの地震災害とは、全く違った状況を生み出した。では、どういった点が、従来とは違っていたのであろうか。まず、

- ① 地震そのものによる被害よりも、地震直後に発生した大津波による被害の方が、はるかに大きくかつ深刻であった（震災死者の92%は、水死であったと言われる）<sup>(6)</sup>。
- ② 津波の被害は甚大であったばかりでなく、被害は、東北から関東に至る極めて広い範囲（青森県から茨城県まで約500km）に及んだ。
- ③ 震災支援・復興の中核となるべき地方自治体の中には、津波により自治体機能そのものが失われてしまったところも少なくなかった。
- ④ 地震災害と津波災害に、原発災害<sup>(7)</sup>（原子力発電所の炉心溶融と放射能汚染の拡大）というこれまで経験したことのない新たな要素が加わった「複合災害」であったこと、等である。

政府は「想定外」の大津波であったと言っているが、地質学的調査によれば、三陸沿岸地域は、100年～1,000年の頻度で巨大津波に度々襲われている<sup>(8)</sup>。古くは、平安時代の「貞観の大津波」（869年7月13日、マグニチュード8.7、仙台平野が水没し、1,000人以上が犠牲となった。）、近くは、明治29年の三陸大津波<sup>(9)</sup>（1896年6月15日、午後8時頃。津波は海拔38.2mまで到達し、2万人以上が犠牲となった。）、昭和8年の三陸大津波<sup>(10)</sup>（1933年3月3日、午前2時30分。3,000人以上が犠牲になった。）。最近では、チリ津波（1960年〔昭和35年〕5月24日）などが記憶に新しい<sup>(11)</sup>。

地域によっては、地震発生から大津波の到達までに30～40分程度の時間的余裕があったが、これがかえって緊急避難を遅らせる結果となった地域もあった。また、東北地方の入りくんだ地形的特徴（リアス式海岸）も、より高い場所に津波が到達する<sup>(12)</sup>原因となった。津波から逃れるには、一にも二にも、早く安全な高台に、「てんでんこ」（てんでんばらばら）に、避難するしかないようである。昭和8年の三陸大津波の後に、岩手県宮古市姉吉（あねよし）地区に建てられた「大津浪記念碑」（海拔60mのところ建てられて

いる。)には、次のような文字が刻まれている。

「高き住所は兒孫の和樂、想へ慘禍の大津浪、此処より下に家を建てるな」、「明治二九年にも昭和八年にも、津浪は此処まできて部落は全滅、生存者僅かに前は二人後は四人のみ、幾歳経ても要心何<sup>より</sup>従」<sup>(13)</sup>。

今回の大津波も、この記念碑までは到達しなかった。先人の教えは、今も生き続けているのである。

今回の大津波については、危機管理の面からも、いくつかのことが指摘されている。

まず、地震の際の避難場所に指定されていた建物が、実際には安全ではなく、いとも簡単に津波に呑み込まれてしまうような場所に立地していたところが、少なくなかった（例えば、岩手県陸前高田市の市民体育館、宮城県石巻市の北上総合支庁舎や石巻市の市立大川小学校など）。また、地震発生後、大津波警報が発令されたにもかかわらず、防災無線から流れた第1報の波高予想が低いものであったため、人々は安心してしまい、避難が遅れたケースもあった。その後、波高予想は大幅に修正されたが、その時は既に遅く、大波が迫り、逃げきれなかったという。到達する津波の高さを予測した津波警報を出すよりも、まず、緊急避難を呼びかける津波警報を出す必要があろう。

また、地震によって自治体の防災無線のアンテナが破損したり、故障したことも、津波による犠牲者を増やす結果となった（671人の死者が出た宮城県山元町<sup>(14)</sup>など）。大津波警報や緊急避難の呼びかけがなかったり、防災警報が聞こえなかったという地域・地区も少なくなかったという。

一方、宮城県南三陸町のように、防災放送で最後まで緊急避難を呼びかけ続けた女性職員が、逃げ遅れて亡くなるという痛ましいケースもあった<sup>(15)</sup>。今回、大津波から逃げ切ることができた人と、できなかった人との差は、ほんの紙一重に過ぎなかったのである。

### 3 東日本大震災と日米関係の修復

1995年（平成7年）の阪神・淡路大震災をはるかに超える震災（地震災害と津波災害）、さらには福島第1原子力発電所の事故<sup>(16)</sup>という二次災害の発生に対して自衛隊は、最大派遣時で、全隊員のほぼ半数に当たる10万7,000の人員を投入した。また、災害派遣では初めてとなる陸海空の統合任務部隊（東北方面総監を指揮官とする）を編成した。

米軍も、自衛隊と連携した支援作戦「トモダチ作戦」に、人員約2万4,000名、航空機約189機、原子力空母「ロナルド・レーガン」を含む艦艇約24隻を投入した。また、提供・輸送した物資は、食料約246トン、水約813トン、燃料約120トンに達した。米軍の作戦経費は、最大で8,000万ドル（約68億円）と報じられている<sup>(17)</sup>。米軍の支援申し出を断った阪神・淡路大震災の時とは、大きく様変わりした。

当初、日本側が米軍の能力・装備を十分に把握していなかったことや、自衛隊と米軍の調整に手間取ったこと、さらには日本の役所の縦割りの壁に阻まれ<sup>(18)</sup>、支援準備を整え秋田沖に待機していた米軍側に、大きな戸惑いが広がったことは否定できない<sup>(19)</sup>。戦闘部隊である米軍と、戦闘を前提としない日本政府の行動の間には、おのずと大きなギャップが存在していた。しかし、まもなく日米の連携はなんとか軌道に乗り<sup>(20)</sup>、最終的には、「震災支援での日米連携は、最高の出来」<sup>(21)</sup>（君塚栄治・元東北方面総監）と評されるに至った。

民主党政権の誕生以降、ギクシャクしていた日米関係は、大震災直前には、ケビン・メア国務省日本部長（当時）が「不用意な発言」をしたと報じられたこともあって<sup>(22)</sup>、亀裂は広がり悪化していた。しかし、東日本大震災に際しての日米連携による被災地支援活動（「トモダチ作戦」）により、日米関係の亀裂は一応修復され、日本国民の米軍を見る目にもかなりの変化が生じたように見える。

例えば、震災直後の4月16日、17日に毎日新聞社が実施した全国世論調査によれば、自衛隊と米軍の連携が深まっていることを適切だと評価する人は、

88%にも達した<sup>(23)</sup>。

また、横須賀市が3月に行った市民意識調査では、米軍基地が「あった方がよい」と答えた人は34.7%（2008年の調査では、17.6%）に達し、これまでの最高となった。市の担当者は、「米軍が東日本大震災の被災地を支援したトモダチ作戦への評価だろうが、予想外の伸び」<sup>(24)</sup>と述べている。

さらに、内閣府が平成23年10月に実施した「外交に関する世論調査」によれば、「アメリカに親しみを感じる」と答えた人の割合は82%（内訳は「親しみを感じる」41.4%、「どちらかという親しみを感じる」40.5%）、「親しみを感じない」と答えた人の割合は15.5%（内訳は「親しみを感じない」6.4%、「どちらかという親しみを感じない」9.1%）であった。前回の調査（平成22年10月）に比べ、「親しみを感じない」という人の割合が18.4%から15.5%へと大きく低下したのに対し、「親しみを感じる」という人の割合は、逆に79.9%から82%へと上昇した<sup>(25)</sup>。

ここにも、トモダチ作戦のプラス効果を見ることができる。なお、地域別に見た場合には、北海道の割合が最も高く86.3%、関東85.5%、沖縄を含む九州が77.4%となっている。この世論調査の結果について、在日米軍のスポークスマンは、「この好ましい結果が続くことを希望する。日本人は恩を忘れず義理がたいと言われるが、われわれはこの結果に安住すべきでない」<sup>(26)</sup>と述べている。

震災時の日米共同行動については、「今後の日米同盟の更なる深化に繋がるものとなった」<sup>(27)</sup>との評価の声がある一方で、基地問題を抱える沖縄の新聞論調には、これとは全く違う反応が示されている<sup>(28)</sup>。沖縄の米軍基地問題は、依然として日米関係に深く突き刺さったトゲのままである。

## 4 自衛隊及び米軍による被災地支援活動

### (1) 自衛隊による被災地支援活動

空前の大震災に際し、司令塔たるべき首相官邸は、危機管理や調整機能を十

分に果たすことができず、大きく混乱した<sup>(29)</sup>。こうした中で、被災地救援にいち早く着手したのは、自衛隊、警察、消防等の組織であった。特に「自己完結型」<sup>(30)</sup>の自衛隊は、ピーク時に全隊員の約半数に当たる10万7,000人を派遣するなど、まさに史上最大の災害派遣を行った。

有事を想定して編成される「統合任務部隊」(自衛隊法第22条「特別の部隊の編成」)が、今回は、災害派遣において初めて編成された。3月14日11時、防衛大臣から震災対処のために、統合任務部隊の編成が命じられた。陸海空の自衛隊が、1人の指揮官のもとに統合され、一体となって活動する「災統合任務部隊」(JTF東北/JTF-TF、本部・仙台)が設けられた。

今回、自衛隊が行った活動は、人命救助、不明者捜索、物資輸送、瓦礫撤去、道路復旧から、給食・給水、入浴、医療支援まで実に多岐にわたった。この大作戦を指揮した災統合任務部隊の指揮官・君塚栄治陸将(当時)は、隊員たちに、「全てを被災者のためにささげよう」<sup>(31)</sup>と呼びかけたと言う。そのため、被災地では自衛隊に対する感謝の声が絶えない。世論調査でも、自衛隊の活動を評価する声は95%にも達した<sup>(32)</sup>。

今から17年前の1995年(平成7年)1月17日(午前5時46分)に発災した阪神・淡路大震災の際、自衛隊には苦い経験があった。県知事からの派遣要請を待っていたため、初動に4時間の遅れが生じたばかりでなく、派遣規模が小さいとの批判も浴びたのである。この反省から、迅速な災害派遣を行うために、派遣要請手続きの簡素化<sup>(33)</sup>(自衛隊法施行令第106条「災害派遣の要請手続」の改正)と、「自主派遣」の判断基準の明確化<sup>(34)</sup>(「防衛省防災業務計画」の修正)が図られた。また、「震度5弱」以上の地震が発生した場合、自衛隊はすぐに情報収集を開始することも決められた。これらの措置が今回、生きたのである。

地震発生(14時46分)から4分後には、防衛省内に防衛省災害対策本部が設置された。9分後の14時55分には、訓練中の哨戒機P3Cに、被害状況確認の指示が出された。さらに14時58分には、横須賀、大湊基地の出港可能な全艦艇に緊急出港指示が出された。また、14時57分には、海上自衛隊のUH-

60J 救難ヘリコプターが大湊基地を、15時1分には陸上自衛隊のUH-1Jヘリコプターが霞目駐屯地を、それぞれ離陸した。航空自衛隊の三沢、百里、小松の各基地から戦闘機が2機ずつ離陸したのは、15時5分であった<sup>(35)</sup>。

時系列で、地震発生後の自衛隊の災害派遣の動きを見ると次のようになる。

- ・2011年3月11日（金曜日）14時46分55秒、三陸沖（北緯38.1度、東経142.9度）を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生。
- ・同14時52分、岩手県知事が第九師団長に災害派遣を要請。その後、宮城（15時02分）、福島（16時47分）、茨城（16時20分）、青森（16時54分）の各県知事からも、それぞれ派遣要請がなされた。
- ・同15時14分、政府が緊急災害対策本部（本部長：内閣総理大臣）を設置。
- ・同15時25分、横須賀から海上自衛艦13隻が宮城沖に向けて出港。
- ・同15時27分、菅首相は、「自衛隊は最大限の活動をすること」と指示。
- ・同16時20分、気象庁、今回の地震を「平成23年東北地方太平洋沖地震」と命名。
- ・同16時54分、首相、記者会見で「被害を最小限に抑えるために総力」と表明。
- ・同18時00分、北澤防衛大臣、大規模震災災害派遣命令。災害派遣の規模は当初8,000名、その後2万名、さらに5万名に拡大。
- ・同19時03分、菅首相が、原子力災害特別措置法による原子力緊急事態宣言を発令。
- ・同19時30分、北澤防衛大臣が自衛隊に原子力災害派遣（自衛隊法第83条3に基づく）命令を発出。
- ・同21時51分、福島第1原子力発電所の半径3キロ以内の住民に避難指示。

震災支援活動が、今回、比較的スムーズに進んだ要因には、以下のような大規模災害対策訓練を実施していたことも挙げられる。今から4年前（2008年）の10月31日～11月1日に、青森県から福島県の海岸線等を使いながら東北方面総監部主催で「みちのくALERT（アラート）2008」<sup>(36)</sup>という災害対処訓練が行われた。この震災訓練の想定は、「早朝、宮城県沖でマグニチュード8.0

の地震が発生し、仙台市等で震度6強を観測。三陸沿岸部に津波が襲来し、死傷者、被災者多数発生した」というものであった。この訓練には、51名の予備自衛官及び即応予備自衛官を含む自衛隊9,839名のほか、防災関係機関約210名、地方自治体と住民で約5,700名、合計約1万6,000名が参加した。訓練には医療機関、NTT等も参加したが、東京電力の福島原子力発電所は参加しなかった。

今回の大津波は、4年前の訓練の想定をはるかに超えるものであった。しかし、対処訓練が基礎にあったため、想定外の事態にも対処する応用力が身につけていたと言う。「みちのくアラート2008」に参加したある連隊長は、次のように述べている。

「訓練によって個々の隊員の災害に対する対処のしかたや装備を使いこなすスキル、さらにはヘッドクォーターの指揮能力を高めることができたほか、自治体と一緒に訓練したことで、いざというときの協力関係を強めることもできた。」<sup>(37)</sup>

訓練を機に協力関係を深めていた地方自治体は、今回の大津波で壊滅的な被害を受けてしまい、その機能を全く果たせないところもあり、その分自衛隊に大きな負荷がかかってきた。

自衛隊の災害対処訓練には、深刻な原発事故に対する対応は含まれていなかった。「原発は絶対安全」、「深刻事故は絶対起きない」というのが、電力会社、地元自治体、そして原子力委員会事務局の前提条件であった。そのため、この前提を覆すような最悪事態を想定した訓練の実施などは、ありえなかったのである。自衛隊等は、最悪事態を想定した訓練とマニュアルの作成を申し入れていたが、ほとんど無視されたという<sup>(38)</sup>。こうした中で、原発爆発事故が起きた。装備、情報、権限もないまま<sup>(39)</sup>、さらには、深刻な炉心溶融事故を想定した訓練も積んでいない中では、自衛隊といえどもとても対応できなかったのである。

今回、3月19日正午までに10万人強の自衛官を迅速に被災地に展開できた背景には、平成22年4月26日に公表された防衛省統合幕僚監部作成の「首都直下地震発生時における災害派遣」<sup>(40)</sup>というシナリオがあったことや、被災地に通じる道路をいち早く確保したこと（東北自動車道等を緊急車両専用とし、一般車両の通行は3月下旬まで制限した。）が大きかったと言われる<sup>(41)</sup>。

統合幕僚監部作成の「首都直下地震発生時における災害派遣」における被害想定は、内閣府作成の資料に依拠しており、次のような内容である。東京湾北部でマグニチュード7.3の地震が発生し、全壊家屋約15万棟、焼失家屋約29万～65万棟、総死者6,200名（発災時点の死者約3,100名）、避難者（1カ月後）約270万人（初日約700万人）、橋梁部破壊は70箇所というものである。東京23区で「震度6弱」以上、あるいは隣接の神奈川県、埼玉県、千葉県で「震度6強」以上の地震発生が認められた場合、全国の各部隊は、自動的に統合任務部隊の編成準備を始めると定めている。

災害派遣人員の見積りは、次の通りである。発災1日目に、東部方面隊・近隣部隊の集結完了（1万5,000人）、3日目には、艦艇の終結が完了するほか、東部方面隊・東北方面隊の集結完了（約5万5,000人）、発災5日目に全国からの部隊集結完了（約8万5,000人）。予備自衛官の招集が完了する発災後7日目までに、10万人の招集を達成するというシナリオになっている。

今回の東日本大震災においては、菅直人首相（当時）の思いつきの発言（「安心感を与えるため、まとまった数字を国民に言いたい」<sup>(42)</sup>）により、無謀とも思える10万人という数字がはじき出されたと報じられているが、現場では、上記のシナリオに沿った形で部隊の集結を行ったことは明らかである。

## （2）日米連携による被災地支援活動（「トモダチ」作戦）

東日本大震災に際し、米軍は、大規模な人的支援と災害救援活動を展開したが、これは、「トモダチ」<sup>(43)</sup>作戦と名づけられた。

3月11日の震災直後、米国側から支援の用意があることが表明された。11日夜には、松本外務大臣（当時）からルース駐日米大使に対して、正式に在日

米軍による支援の要請がなされた<sup>(44)</sup>。また防衛省からも在日米軍に支援要請がなされた。

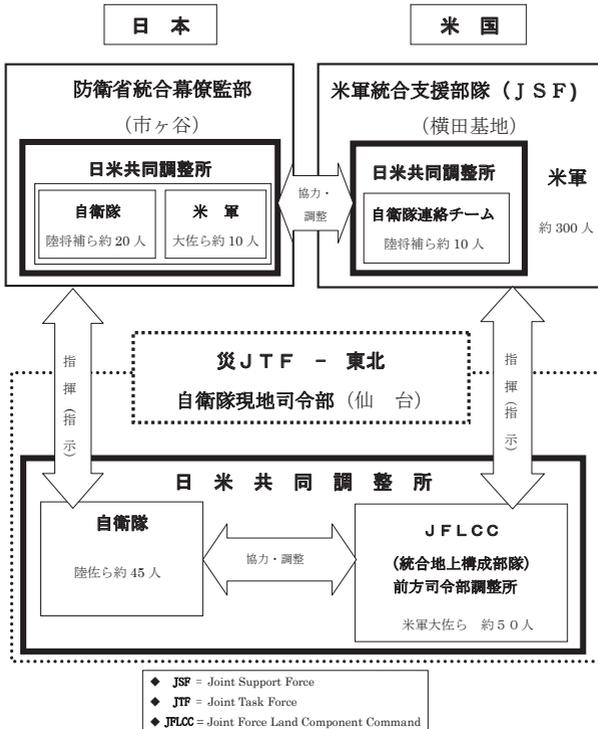
震災発生時、原子力空母「ロナルド・レーガン」は、西海岸のサンディエゴ軍港を出港し、太平洋上を韓国に向け航行中であった。発災にともない急遽、三陸沖に派遣され、13日6時には仙台沖に到着した。そして13日12時には、海上自衛隊の艦艇と共同で、気仙沼への食糧（約3万食）等の輸送を開始した。14日には、普天間飛行場の海兵隊ヘリ8機が厚木飛行場に、給油機KC130が食料品、医薬品を搭載して横田飛行場にそれぞれ到着した。また、震災発生時、第31海兵遠征部隊は、演習のため強襲揚陸艦「エセックス」等3隻に分乗してマレーシアのコタキナバルに滞在していたが、直ちに引き返して北上し、17日には秋田沖に到着し（約3,000海里を5日間で走破）、被災地支援にあたった。さらに、米揚陸艦「トルトゥガ」は、苫小牧港で陸上自衛隊第5旅団（帯広）の主力約250名と車両約90両を搭載し、大湊に向かった。

米軍は、統合支援部隊（JSF：Joint Support Force）を組織し、司令官には在日米軍司令官（バートン・フィールド中将）よりも格上の太平洋艦隊司令官のパトリック・ウォルシュ海軍大将が任命された。「日米防衛協力の指針」（ガイドライン）で規定された日米調整メカニズムが、災害支援に全面的に運用され、被災地の支援活動に大いに役立った。日米の活動を調整するために、防衛省本省、在日米軍司令部（横田基地）、統合任務部隊司令部（仙台）の3箇所それぞれ「日米共同調整所」（BJOCC：Bilateral Joint Operations Coordination Center）が設置された（図参照）。

米軍の行った活動を列挙すると、以下のようなものである。

- ・原子力空母「ロナルド・レーガン」に艦載のヘリコプターによる約3万食の非常用食糧等の輸送。
- ・揚陸艦「エセックス」等による支援物資の輸送・提供。
- ・海上自衛隊と共に、4月1日～26日までの間、3回にわたり被災地沿岸部の行方不明者の集中捜索を行った。
- ・福島第1原子力発電所の事故に際し、消防車2台、放射能防護服約100着、

図 東日本大震災における自衛隊と米軍の調整の枠組み



(出所) 陸上自衛隊東北方面総監「東日本大震災対処」(平成 23 年 7 月 4 日)；  
『朝日新聞』2011 年 4 月 7 日；『読売新聞』2011 年 3 月 28 日等を参考にして作成。

消火ポンプ 5 基，淡水を搭載したバージ（はしけ）2 隻の貸与。

- ・空軍の無人偵察機「グローバルホーク」が撮影した画像の提供。
- ・海兵隊の放射能対処専門部隊（CBIRF：シーバーフ），約 150 名の横田基地待機など。

支援の枠組みは決まったものの，米軍にとっての良い仕事（その持てる能力を，十二分に発揮してもらおう仕事）を見つけることは，容易なことではなかつ

たようである。以下にあげる3つは、「トモダチ作戦」の一環として実施されたもので、米軍の持てる力が遺憾なく発揮された例である。

(イ) 仙台空港の啓開

(ロ) 気仙沼「大島」での瓦礫等撤去作業

(ハ) JR 仙石線の復旧作業（「ソウル（魂）・トレイン」作戦）

### (イ) 仙台空港の啓開

海に近い仙台空港（宮城県名取市）は、大津波に襲われたため、ターミナルビルは、瓦礫や防潮林の丸木などの漂着物で入口が塞がれてしまった。また3,000メートルのメイン滑走路も流木、車両、泥（泥の深さは、最高で厚さ60センチにも達した。）に覆われ、空港機能は完全に失われた。惨状から見て、再開の時期は全く見当がつかなかった。しかし、被災地の中心に位置する仙台空港を一日も早く復興させ、大型輸送機を発着させることは、救援活動を推進する上からも喫緊の課題であった。

そこで、米軍の持てる能力（紛争地帯の不整地においても、緊急滑走路を建設し、飛行機を発着させることができる能力）を発揮してもらうことになった。もちろん、日本側（仙台空港の職員、民間土木業者等）も積極的にバックアップし、共同作業が行われた。

3月13日に山形空港からヘリを飛ばし、仙台空港の航空偵察を行った米軍は、仙台空港の復旧を急ピッチですすめるために、沖縄嘉手納基地の空軍第353特殊作戦部隊（353rd SOG [Special Operation Group]）や第18工兵分遣隊（18CEG）等を横田基地（東京）に前進させていた。最初の要員（第320特殊戦術中隊戦闘管制員）は、3月16日早朝、米軍横田基地を第17特殊作戦飛行隊の輸送機MC-130P「コンバット・シャドウ（戦う影法師）」で出発、管制レーダーが不能である航空自衛隊松島基地（東松島市）の1,500mの副滑走路に着陸。そこから高機能多目的装輪車（ハンビ）2台に分乗し、自衛隊員の誘導のもと、60km離れた仙台空港に向かった<sup>(45)</sup>。特殊戦術中隊は、仙台空港に航空管制を設置した。14時30分、特殊作戦用の輸送機MC-130H「コンバット・

タロン（戦う猛禽の爪）Ⅱ」が仙台空港に強行着陸を行った後、フォークリフト等の重機、荷物を載せるパレット、ガソリン・軽油、第353特殊作戦部隊の兵員を降ろし、滑走路の機能回復作業が本格的に開始された。

「仙台空港を被災地復興のシンボルに」というスローガンの下、「トモダチ」作戦の象徴となったのが、既に述べたように、大津波から5日後の3月16日早朝に行われた仙台空港の啓開（輸送機MC-130Hの強行着陸）であった。管制塔1階のレーダー室が土砂に埋まっている中で、米軍の特殊作戦部隊は、独自のレーダーで飛行経路と地形を把握し、輸送機MC-130H「コンバット・タロンⅡ」を着陸させた。空軍第353特殊作戦部隊は、整地されていない場所でも、またいかなる天候の下でも、固定翼輸送機を発着させる能力を持っている。また、MC-130H「コンバット・タロンⅡ」輸送機は、不整地や多少の瓦礫、石ころが散乱する場所に、夜間でも着陸可能である<sup>(46)</sup>。

この強行着陸は、航空自衛隊幹部にとっても度肝を抜くものであったようで、「トモダチ作戦の中で最も衝撃的な作戦だった」<sup>(47)</sup>と驚きを隠さなかった。

3月20日には、大型輸送機C-17が着陸できるまでになり、仙台空港は、被災地支援のための空輸拠点として再生した。3月23日には、空軍・海兵隊を引き継ぐ形で、相模補給廠（神奈川県）より米陸軍第35兵站任務部隊が、仙台空港の復旧作業（瓦礫や約3,000台の破損車両の撤去等）に派遣された。米陸軍は、高い機動力を持つ海兵隊や空軍・海軍の活動を引き継ぎ、長期間にわたり任務遂行するのが、通常のスタイルである<sup>(48)</sup>。

3月28日には滑走路灯が付き、3月31日には3,000メートル滑走路と緑地帯から瓦礫が消え、4月1日には、空港当局による管制が再開された。

仙台空港の啓開では、米軍の果たした役割は大きかったし、また、マスコミの注目を集めたことも事実である。しかし、日本の民間土木業者の活躍にも、注目すべきものが少なくなかった。君塚栄治陸将(当時、災統合任務部隊指揮官)は、産経新聞のインタビューの中で、「報道ベースにはなってませんが、メイン滑走路の車などを一日でどけてきれいにしたのは国土交通省が契約した日本の業者なんです。日本の国は大したもんですよ」<sup>(49)</sup>と述べている。

この日本の業者とは、ふだん仙台空港の滑走路の維持管理を請け負っている「前田道路」である。前田道路の作業員たちは、100台を超える作業車両を投入し、3月15日までに滑走路上の自動車や瓦礫を撤去し、米軍の飛行機着陸に備えたという<sup>(50)</sup>。「仙台空港は復興の象徴。何としても早期に復興させたかった」<sup>(51)</sup>と当時の担当者は述べている。

仙台空港の復旧にあたって、毎日午前9時に「日米共同仙台空港現地調整所」(「キャンプ・センダイ」)で、日米間の調整会議(米国陸軍、海兵隊、空軍、仙台空港事務所、陸上自衛隊等)を開き、徹底した意思疎通が図られた。会議は1日に何回も開かれることもあり、難問解決に取り組み、そこから日米間のパートナーシップが育まれていった。また、自衛隊は被災者支援にまわり、仙台空港の整備は米軍に委ねるといった役割分担もうまく機能したと言われる<sup>(52)</sup>。

仙台空港の調整所長を務めた笠間誠一佐(当時)は、米軍は、「震災という非常時でありながら日本の文化を十分に熟知し、被災者へのいたわりを忘れない部隊だった」<sup>(53)</sup>と振り返っている。

他方、仙台空港の復旧に取り組んだ第353特殊作戦部隊の指揮官ロバート・トス空軍大佐(沖縄県嘉手納基地所属)は、任務終了間際の4月3日に仙台空港上空で、滑走路近くの浜辺に、長さ数メートルの流木を並べて作られた「ARIGATO(アリガトウ)」という文字に気づき、日本人の感謝の心に感動したと語っている<sup>(54)</sup>。

#### (ロ) 気仙沼「大島」での瓦礫等撤去作業

「大島」は、気仙沼市から連絡船で約30分のところに位置する約9平方km、人口約3,200人の離島である。大津波により、「浦の浜」港等の港湾施設が壊滅的被害を受けたほか、約1,150戸のうち200戸近くが被災した。死者23人、行方不明者8人。引火した瓦礫が大島に漂着したことから、山火事も発生し、火の手は、亀山(235m)山頂にまで達した。本土と大島を結んでいた連絡船やカーフェリーも、津波で地上に打ち上げられた結果、島は孤立状態に陥った<sup>(55)</sup>。

海上自衛隊のヘリによって、食料、水等の物資は輸送されていたものの、島

内の瓦礫の処理は、全くの手つかずの状態であった。4月1日に、米第31海兵遠征部隊（MEU〈ミュー〉、キャンプ・ハンセン）の約170人の隊員が、「トモダチ」作戦の一貫として、米海軍の強襲揚陸艇「エセックス」から、大型上陸用舟艇（LCU：Landing Craft Utility）を使って、大島の裏側に位置する長崎漁港に上陸した。3日には、支援要員を含め108人の隊員と7トントラック、重機などが大島に上陸した。漁港の復旧では、佐世保基地に配備されているサルベージ船「セーフガード」（2,700トン）が活躍した<sup>(56)</sup>。そして、4月6日までの間、島内でキャンプして、浦の浜、駒形漁港など4つの港の瓦礫処理に当たった。

海兵隊が島を離れた6日には、ジョーンズ准将、ファーナム中佐が島の災害対策本部を訪ね、作戦の完了を報告した。こうして海兵隊員は島を離れたが、その際、海兵隊員の活動に心を打たれた島民300人以上が見送り、感謝の言葉を述べた<sup>(57)</sup>。

#### （ハ）JR 仙石線の復旧作業（「ソウル（魂）・トレイン」作戦）

米軍の復興支援体制は、4月初めに、それまでの海上部隊による支援から、在日米陸軍を主体とする支援体制へと移行した。海兵隊、空軍、海軍による支援作戦が終わりに近づいた4月4日、「トモダチ作戦」の海上拠点となっていた空母「ドナルド・レーガン」を、北澤防衛大臣が訪ね、次のような菅首相の謝辞を約2,500人の乗員の前で代読した。「今回ほど米国を友に持つことを心強く思ったことはない。半世紀にわたる日米同盟のきずなの証しだ」<sup>(58)</sup>。

在日陸軍を主体として行われたのが、JR 仙石線の復旧作業であった。4月21日、米陸軍（キャンプ座間、相模補給廠、沖縄基地所属の隊員たち）の約40人は、自衛隊員約16人と共同で、津波により不通となった仙石線の野蒜（のびる）駅周辺の瓦礫撤去作業を開始した。この作業は、「トモダチ」作戦の一環として行われたもので、「Soul Train（魂の列車）」<sup>(59)</sup>作戦と名づけられた。魂（ソウル）を込めて列車を通そうとの意味である。野蒜駅のあと、隣駅・陸前小野駅の線路、構内にたまった瓦礫撤去作業等にも従事した<sup>(60)</sup>。米陸軍が

撤退したのは、5月2日であった。

## 5 今後の課題と問題点

### (1) 自衛隊の大量派遣・支援をめぐる問題点

#### (a) 10万人体制をめぐる問題点

自衛隊の「主たる任務」は、自衛隊法第3条に規定されているように、「我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つため、直接侵略及び間接侵略に対し我が国を防衛すること」である。災害派遣（自衛隊法第83条）は、いわば「従の任務」ということになる。今回、自衛隊の人員のほぼ半数にあたる10万7,000人が動員されたが、これが果たして適切な規模であったか、という問題である。

さらに、自衛隊の主たる任務たる国の防衛との両立に、問題は生じなかったのかという点である。

10万人という数字は、既に述べたように、菅首相の「まとまった数字を国民に言いたい」といういわば強引な指示により<sup>(61)</sup>、はじき出された数値であって、必ずしも明確な基準に基づいて算出された数字ではなかった。震災の最中にロシアは、何度も領空スレスレまで偵察機を飛ばしてきた<sup>(62)</sup>。また中国も、航空機やヘリを、東シナ海で警戒監視中の護衛艦「いそゆき」に異常接近させたり<sup>(63)</sup>、調査船が、放射性物質の拡散を調べると称して沖ノ鳥島海域まで入り込むなど、各種の偵察行動を繰り返した。

10万人の大量動員に問題はなかったのか、との国会での質問に対し北澤防衛大臣は、次のように答弁した。

「これだけの人員を投入して本来業務がどうなるのかというような考え方が当然頭の中に出るわけですが、（中略）一方で、半数は残っておるんだよ、その半数が国の守りを遺漏なきようにできるということをしっかり考えるべきだ、（中略）後顧の憂いのないような態勢はしっかりとれたというふうに思っております。」<sup>(64)</sup>

官邸サイドから「大規模派遣」の圧力が強まる中で、自衛隊は、ロシアや中国の軍の動きを警戒しつつ、「防衛空白」を回避する努力を続けたという。つまり、九州・沖縄を防衛する西部方面隊の第15旅団（司令部・那覇市）と第8師団（同・熊本市）、関西地方を担当する中部方面隊の第3師団（同・兵庫県伊丹市）、北海道の防衛にあたる北部方面隊の第7師団（同・千歳市）は、極力動かさないとの方針を決めた。さらに、沖縄の海域を警戒する海上自衛隊佐世保基地の艦艇も動かさないことにしたという<sup>(65)</sup>。

新防衛計画大綱や新中期防衛力整備計画においては、陸上自衛隊を中心に人員削減の方針が示されているが、今回の大震災により、議論の前提そのものが変わった点もあることから、体制を見直すべきではないか、との意見も出されている<sup>(66)</sup>。

#### (b) 自衛隊の支援範囲をめぐって

今回被災した地方自治体の中には、壊滅的被害を受け、機能不全に陥ってしまったところが少なくなかった。そのため、自衛隊に全面的に依存せざるをえない状況が生まれた。その結果、派遣自衛官に過重な負担がかかってしまった<sup>(67)</sup>。遺体収容に従事した隊員には、心身への負担が懸念されることから、メンタルヘルスケア等が重点的に施されているという。どこまでを自衛隊がカバーするのか、という問題である。例えば、避難所までガソリンを自衛隊が運ぶとしても、その後の給油は、自衛隊が行う必要はないはずである。消防団なり避難所の有志で十分対応できるはずである。

今回のような、ある意味での「有事」においては、自治体の対応にも大きな差が生まれた。それが地域の復興作業にも、はっきりと現れていたという。自治体の中には、「縦割りの弊害」を克服できず、それに首長の「リーダーシップの欠如」や「予算不足」等も重なり、全くの機能不全に陥ってしまったところもあったという<sup>(68)</sup>。

その一方で、いち早く「有事」対応の体制を作り上げ、情報を共有した上で、

事案を即決し、復興戦略を描きつつ瓦礫処理に取り組んだところもあったという。平時にあっては、表面化しなかった各自治体の潜在能力の差が、震災という「有事」に直面したことで、厳しく問われることになったのである。「有事」には「有事」の対応方法があり、平時のやり方では、全く乗り越えられないことを、平時よりしっかりと肝に銘じておくべきであろう。

## (2) 米国のアジア・太平洋戦略と「トモダチ作戦」の裏側

「トモダチ作戦」に対し、宮城県は「最大級の米軍の民生支援」と感謝を表明したが、米軍には有事展開の能力を試す軍事目的もあったはずだとも言われている<sup>(69)</sup>。実際、「トモダチ作戦」は、既にできあがっていた有事作戦（「太平洋有事519作戦」）に、スイッチを入れ、動かしてみたものだと指摘もある<sup>(70)</sup>。

マイケル・シファー米国防務次官補代理（東アジア担当）は、震災直後の3月15日に開かれた下院軍事委員会・即応体制小委員会の公聴会において、「日本及びアジア・太平洋全域における我々の前方展開は、（大震災に際しての）日本からの緊急支援要請に、迅速に対処することを可能にした。我々は、日本の友人が求めるいかなる支援にも対処できるように、迅速な関与を促進するであろう<sup>(71)</sup>」と述べた。今回の米軍による被災地支援活動の裏には、日米同盟の意義を日本側に再認識させるとともに、中国、ロシアに日米同盟の存在を見せつける狙いがあったことが読み取れる<sup>(72)</sup>。

「トモダチ作戦」終了後、中国の関係者は防衛省幹部に対し、「自衛隊10万人と米軍2万人が短時間であられだけ調和した作業を実行したのは驚きだ<sup>(73)</sup>」と述べたとされる。ある意味、米国の目的は達成されたと言えよう。

米国の異例とも言える大規模な軍の展開は、米国のアジア・太平洋戦略、とりわけ中国の膨張に対する警戒感を、強く意識したものであることは、米国議会公聴会における証言などからも読み取ることができる。

2011年5月24日、下院外交委員会のアジア太平洋小委員会（ドナルド・マンズロー小委員長・共和党）において、「日本の将来」と題する公聴会が開か

れた。「東日本大震災」後の日本の将来が、米国にとってどんな意味を持つかを論じたものである。この公聴会には、異例のことながら藤崎一郎駐米大使が出席し、各出席者が証言する前に、日本の現状について説明した。

藤崎大使は、まず、東日本大震災に際し、米国の官民が示してくれた多大なる支援に対し、日本は忘れないと謝意を表した。その後、日米同盟は世界平和と安定の基礎であること、日本は東アジア・西太平洋にとどまらず、グローバルにも重要な役割を担っていくと述べた。さらに、日本経済は急速に復興しつつあること、日本は安全であること、日本はビジネスに開かれていること等を強調した<sup>(74)</sup>。

藤崎大使の後には、ロバート・ゾルドス（「トモダチ作戦」に参加した消防捜索救助隊長）、ランディ・シュライヴァー（アーミテージ・インターナショナル創設パートナー。元国務次官補代理）、マイケル・グリーン（戦略国際問題研究所日本部長。元国家安全保障会議アジア上級部長）、ゴールドン・フレック（マンスフィールド・センター所長）の4氏がそれぞれ証言した。

「日本は必ず復活する」、「日本はすばらしい国だと世界から認識されている」と日本の復興に対する期待と日本賛美が、証言者の口々から発せられた。しかし、同時に次のような本音も聞かれた。「地震を境に日本の地位が低下してもらっては困る。アメリカの影響力低下にもつながる」、「米国が中国の力をどれだけコントロールできるかは、日米同盟をどれだけうまく機能させることができるかにかかっている」<sup>(75)</sup>。さらに、公聴会の議論において特徴的であったのは、日米関係の背後に横たわる中国の大きな影（中国の脅威）に対する警戒心であった。シュライヴァー氏は、オバマ政権が日本を軽視し、中国との折衝を重視しすぎると批判した。また、マイケル・グリーン氏は、レアアース問題が、日本の実業界の対中警戒感を高めた、と中国批判を展開した。さらにフレック氏は、最近の中国の横暴な態度が日韓を接近させ、さらに米国傾斜を強めると述べた<sup>(76)</sup>。

マンズロー小委員長の以下の発言は、この公聴会の雰囲気をよく表しているように思われる。

「中国の非情な独裁の勢力拡大を防ぐためにも、米国は、日本への支援に全力を尽くすべきである。米国と中国は、価値観の核心を異にする。民主主義の日本は、東アジアにおける米国にとっての明かりである」<sup>(77)</sup>。

公聴会では、このほか、米国が推進する TPP（環太平洋パートナーシップ）に、日本が参加するのかどうかにも強い関心が示された。全体的に見て「日本の将来」という公聴会では、日本は米国にとって重要であり、日本の早期復興は、米国の安全保障にとって極めて重要であるということが強調された。しかし、米国内には、日本との関係を見直し、台頭著しい中国との関係を深める方が、ビジネス面から見ても国益にかなうとの意見があることも事実である<sup>(78)</sup>。

この公聴会で証言したマイケル・グリーン氏が所属する米国のシンクタンク「戦略国際問題研究所」(CSIS: Center for Strategic and International Studies) は、昨年(2011年)11月に、日本経団連と協力して『復興と強い未来のためのパートナーシップ』<sup>(79)</sup> (*Partnership for Recovery and a Stronger Future: Standing with Japan after 3-11*) と題する提言書をまとめた。

この復興提言書は、世界はダイナミックな日本を必要としており、日本が強い未来を構築することは、米国の国益にかなうものでもあるとしている。また米国は、日本のために各種の支援や専門知識を提供できるが、復興の道筋を決めるのはあくまでも日本国民であること。そして経済復興においては、民間セクターが大きな役割を果たすこと、被災地への投資拡大のためには、経済特区の活用、TPPの推進等が有効であることなどが述べられている。今後起こる震災復興需要に対しては、米国が協力できる分野<sup>(80)</sup> (例えば医療機器分野、原発関係等) も少なくないことなどをも、それとなく示唆している。

## 6 おわりに

未曾有の複合災害となった「東日本大震災」は、あまりにも多くの課題を日

本に突きつけたと言える。災害という「有事」にあっては、これまでの平時の対応はほとんど役に立たなかった。平時より想定外の事態を予測し、緊急時対応の準備し、実際に動かしてみることが必要である。

既に述べたように、今回の大震災にあっては、2008年に行われた大規模災害対処訓練「みちのくアラート2008」が、有効であったことが証明された。その一方で、「安全神話」に囚われ、原発の深刻事故（炉心溶融や爆発事故）への対処訓練やマニュアル作成を行うことができなかったことが、福島第1原発の炉心溶融事故への対応の遅れにつながったことは明らかである。訓練の蓄積があれば、想定外の事態にも、ある程度は、応用力が働いたはずである。

また今回の大震災に際しては、従来から指摘されていた政府・地方自治体の抱える問題点、とりわけ意思決定の遅さが随所で顔をのぞかせ、支援を申し出た米軍を困惑させる場面も少なくなかったと言われる。この問題は、首長のリーダーシップとも関わるものだけに、解決は容易なことではない。しかし、ともかく真剣に取り組んでいかねばならない課題である。

また、国際社会にあっては、個人の場合とは異なり、純粹に善意だけに基づく支援は稀である。そのことも十分踏まえたうえで、国益の観点から各種の判断をどう行い、どう選択するかが、今回の大震災で改めて問われたと言えるのではないだろうか。

#### <付記>

防衛省は、昨年（平成23年）8月に、「東日本大震災への対応に関する教訓事項について（中間取りまとめ）」<[http://www.mod.go.jp/j/approach/defense/saigai/pdf/k\\_chukan.pdf](http://www.mod.go.jp/j/approach/defense/saigai/pdf/k_chukan.pdf) (accessed 2012-1-9)>を公表した。

この中で、大規模災害時の「日米調整所」については、「ガイドライン（日米防衛協力のための指針）で明確にされているわけではなく、調整メカニズムの在り方や日米調整所の位置付けについて今後検討が必要」としている。また、「国内災害対処のための日米共同要領が未整備」である点も、今後の日米相互支援のための「教訓事項」とされた（「中間取りまとめ」18-19頁）。

表 米軍の「トモダチ作戦」における活動概要

年 月	活 動 状 況 等
2011年3月11日	牡鹿半島沖130kmを震源とする大地震（マグニチュード9.0）により、大津波発生。
3月11日18時	内閣総理大臣から防衛大臣に、「大規模震災災害派遣命令」が下る。
3月12日	オバマ米大統領、記者会見で、「必要な支援は何でもする」と述べる。
3月12日～ 5月11日	空軍の無人偵察機「グローバルホーク」、福島第1原発を撮影し、日本政府に映像を無償で提供。航空機による放射線量の測定も実施。
3月13日	米韓合同演習のため、西太平洋を航行中の原子力空母「ロナルド・レーガン」、予定を急遽変更し、東北沖に到達。合同演習用に積んでいた生活物資は、すべて被災地支援に使われる。海上自衛艦「ひゅうが」と連携して支援物資を被災地へ輸送。
3月14日	陸上自衛隊東北方面総監部（仙台市）に、統合任務部隊（JFT）を設置。米海兵隊、仙台駐屯地内に前線司令部を設置。 豪州軍、C-17輸送機1機を米軍・横田基地に派遣。22日には、原発冷却用の高圧放水ポンプを輸送するために、ピアース基地よりC-17輸送機2機を日本に派遣。
3月16日 14時30分	嘉手納基地（沖縄）の大型輸送機MC130-Hが、仙台空港に強行着陸。第353特殊作戦群隊員のほか、フォークリフト等の重機、機材をおろす。補給基地としての仙台空港の機能回復に着手。
3月16日～18日	ドック型揚陸艦「トルトゥガ」、自衛隊第5旅団の隊員236名と車両93台を、苫小牧（北海道）から大湊（青森県）へ輸送。
3月18日～	滞在先のマレーシア・コタキナバルから北上していた強襲揚陸艦「エセックス」（多数の沖縄海兵隊員が乗船）、秋田沖に到着。21日には、三陸沖に移動。
3月17日～19日	米空軍と豪州軍が、輸送機で陸上自衛隊員115名、車両68台を、嘉手納基地（沖縄）から横田基地（東京）へ輸送。
3月21日	定期修理中の原子力空母「ジョージ・ワシントン」急遽、横須賀を出港。4月5～6日、12～14日に佐世保に寄港した後、4月20日に横須賀に帰港。
3月22日	ルース駐日米国大使、ウイラード太平洋軍司令官とともに、石巻の避難所を訪問。
3月24日～	米軍三沢基地が、岩手県山田町等にガソリンを提供。
3月25日～	米海軍が、サルベージ船を使って八戸港、宮古港、気仙沼港で、沈没船を引き揚げる。 米国、原子炉冷却用の真水を搭載したバージ船2隻を、日本側に貸与（海上自衛隊が曳航）。消火ポンプ5台も貸与。防護服約100着、ホウ酸約9トンを提供。

表 米軍の「トモダチ作戦」における活動概要（続き）

年 月	活 動 状 況 等
3月26日～	海兵隊が、石巻市と東松島市の6箇所にシャワーを設置。
3月27日	強襲揚陸艦「エセックス」、気仙沼市の離島「大島」に、電源車、燃料等を輸送。
3月28日	仙台空港の滑走路灯がともる。
3月31日	仙台空港の3,000メートル滑走路が利用可能となる。4月1日には、航空管制を日本側へ返還。
3月下旬～	石巻市の小中高校で、海兵隊が生徒と一緒に体育館の泥などを除去。
4月1日～6日	海兵隊（31MEU）、強襲揚陸艦「エセックス」から「大島」へ上陸し、漁港などの瓦礫を撤去。
4月1日～3日、10日、25日～26日	米軍の哨戒機P3C、ヘリ、艦艇が、自衛隊と共同で行方不明者の集中捜索を行う。
4月4日	「トモダチ作戦」に対する菅首相の謝意を伝達するために、北澤防衛大臣、米海軍機で、三陸沖で活動中の空母「ロナルド・レーガン」を訪問。
4月6日 午後	海兵隊、気仙沼の「大島」より撤退。
4月13日	JAL（日本航空）が、民間航空一番機として仙台空港に着陸。
4月17日	クリントン国務長官来日。菅首相との会談で、「日本の大変な時期に支援できて大変光栄に思う」と表明。
4月21日～29日	米陸軍、自衛隊と共同で、JR仙石線の野蒜駅、陸前小野駅で瓦礫除去作業（「ソウル・トレイン」〈Soul Train〉作戦）を実施。
4月下旬	石巻市の小中学校で、米国文化を英語で紹介する「サクラ・クラス」を開催。

（出所）新聞記事等より筆者作成。

## 注

- (1) 立花隆「震災2カ月 空から見た被災地(下)」『河北新報』2011年5月12日。
- (2) 緊急災害対策本部「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について」平成23年12月13日。<<http://www.kantei.go.jp/saigai/pdf/201112131700jisin.pdf>, (accessed 2011-12-20)>
- (3) 内閣府「東日本大震災における被害額の推計について」平成23年6月24日内閣府(防災担当)<<http://www.bousai.go.jp/oshirase/h23/110624-1kisya.pdf>, (accessed 2011-11-30)>
- (4) “The Future of Japan”. *Hearing before the Subcommittee on Asia and the Pacific of the Committee on Foreign Affairs, House of Representatives, 112 Congress 1<sup>st</sup> Session, May 24, 2011.* (Serial No. 112-31) <<http://foreignaffairs.house.gov/112/66531.pdf>, p.44, (accessed 2012-1-9)>
- (5) 気象庁は3月11日16時20分に、今回の地震を「平成23年東北地方太平洋沖地震」と命名した。その後、4月1日に正式名称が「東日本大震災」となった。
- (6) 『河北新報』2011年4月20日。
- (7) 今回の福島第1原子力発電所の原子力災害については、本稿では詳しくはふれないが、既に中間報告が公表されているので、以下を参照。「政府原発事故調査・検証委中間報告」『読売新聞』2011年12月27日；「原発事故報告、首相官邸が混乱の一因だった」『読売新聞』2011年12月27日。  
 米国は、爆発事故を起こした福島第1原発の情報が全く入ってこないことに不信感を強め、ルース大使は、専門家の官邸常駐を要求してきた。そこで政府は、ようやく4月21日から、日米の原発事故担当者等による「日米政策調整会議」を内閣府内で開き、日米間の意志疎通の建て直し、各省間の縦割りの打破、日米間の情報の共有を図った。このことで、なんとか米国の対日不信を和らげ、協力を取りつけることができたという(長島昭久「原発対処—日米協力の舞台裏」『Voice』2011年7月号, 136頁)。
- (8) 「東日本大震災：巨大津波6000年で6回、地層に痕跡」『毎日新聞』2011年8月22日。
- (9) この地震の際、津波が遡及した高さは、岩手県綾里村で38.2mに達した。
- (10) 岩手県綾里村で津波の遡及した高さは、23~29mであったと言われる。「特集 東日本大震災」『朝日新聞』2011年4月10日。
- (11) 「三陸大津波、6000年に6回、気仙沼に痕跡」『読売新聞』2011年8月22日。三陸沿岸を襲った明治以降の大津波を描いたノンフィクションには、吉村昭『三陸海岸大津波』(文春文庫)、2004年がある。

- (12) 土木学会の発表によると、岩手県宮古市では、津波が陸地の斜面を遡った高さ（「遡上高」）は、39.7mに達したという（「宮古の津波遡上高39メートル」『日本経済新聞』2011年9月15日）。
- (13) 高木秀雄「津波被災の爪跡、保存を―悲劇を防災教育・啓発に生かす」<<http://www.yomiuri.co.jp/adv/wol-fukkou/opinion/110425.htm>, (accessed 2011-10-15)>; 「三陸海岸の津波の碑」『季刊 東北学』第28号, 2011年夏, 214頁。  
この石碑は、昭和8年に朝日新聞社が、読者から寄託された義捐金を被害町村に配ったが、その際の残金で建てられたという。
- (14) 「その時何が(17) 防災無線「聞こえなかった」(宮城・山元)」『河北新報』2011年6月2日。
- (15) 名越健郎「危機管理から見た東日本大震災」『海外事情』2011年7・8月, 46頁。
- (16) 16メートルの大津波に襲われた結果、福島第一原子力発電所では、すべての電源が失われ、原子炉の溶融、水素爆発が起き、放射性物質が大量に飛散した。
- (17) 「米軍トモダチ作戦、予算は最大で68億円」『読売新聞』2011年4月6日。
- (18) 米軍が、山形空港を拠点として仙台空港の復興整備を行うことを決めた際、山形県側から使用許可が下りるまでに、2日もかかってしまった（『第177回国会衆議院安全保障委員会議録』第4号, 平成23年4月21日, 8頁）。
- (19) 「検証：トモダチ作戦の舞台裏」『中央公論』2011年9月, 63頁；米軍の準機関紙『星条旗』には、日本政府の要請で来ているにもかかわらず、日本の役所の縦割りの壁に阻まれ、いい仕事を割り当ててもらえないとの不満の声が、何度か掲載されたという（石川巖「トモダチ作戦の裏側」『軍事研究』2011年6月, 69頁）。
- (20) 「トモダチ作戦」がうまく行った理由の一つに、米軍の中に日米のギャップの存在を理解してくれる人がおり、その人たちが、部下に対し、「ここはアメリカじゃないんだ。日本流でやろう」と説得してくれたからだという（笠松誠「トモダチ作戦のチームが一つになった瞬間に涙した」『SAPIO』2011年8月17-24日号, 38頁）。
- (21) 「話の肖像画：史上最大の作戦」『産経新聞』2011年6月21日。
- (22) メア元部長（3月10日に、日本部長を更迭された。）が「沖縄はゆすりの名人」と発言したと共同通信が報じたことから、沖縄は猛反発した。しかし、本人は、共同通信の「ゆすり発言」報道は事実無根であり、記者に「嵌められた」と述べている。詳しくは、『決断できない日本』文春新書, 2011年を参照。
- (23) 「東日本大震災：毎日新聞世論調査」『毎日新聞』2011年4月18日。

- (24) 「横須賀，米軍基地『賛成』が最多，トモダチ作戦評価」『北海道新聞』2011年7月21日。
- (25) 内閣府大臣官房政府広報室「外交に関する世論調査」（平成23年10月調査）  
<<http://www8.cao.go.jp/survey/h23-gaiko/index.html>, (accessed 2012-1-9)>
- (26) “Disaster relief efforts push Japanese public sentiment toward U. S. military to all-time high.” *Stars and Stripes*, December 7, 2011. <<http://www.stripes.com/news/pacific/earthquake-disaster-in-japan>, (accessed 2011-12-19)>
- (27) 「特集 東日本大震災への対応」『日本の防衛－防衛白書』平成23年度版，ぎょうせい，2011年，19頁。；マイケル・グリーン「内なる力，結集を」『日本経済新聞』2011年6月23日。
- (28) 「震災で普天間PR，政治利用に見識を疑う」『沖縄タイムス』2011年3月22日；「トモダチ作戦，軍の論理に無防備な国よ」『琉球新報』2011年6月24日；「沖縄，米軍への共感じわり。地元紙は『普天間問題に利用』」『産経新聞』2011年4月7日。
- (29) 地震発生後の官邸の混乱ぶりについては，読売新聞政治部『亡国の宰相－官邸機能停止の180日』新潮社，2011年を参照。
- (30) 自己組織だけで，活動を完結できる能力を備えている。電気，水道，ガス等の社会インフラがない状況下でも，活動可能な組織のこと。
- (31) 「焦点 自衛隊一部撤収，被災地感謝の声」『河北新報』2011年7月1日。
- (32) 「東日本大震災：毎日新聞世論調査」『毎日新聞』2011年4月18日。
- (33) 自衛隊法施行令の改正により，知事は，派遣を希望する部隊の人員数まで詳細に明らかにする必要はなくなった。また，派遣期間についても，「派遣を必要とする期間」から「派遣を希望する期間」に改められた。さらに，市町村長が，知事に対して「災害派遣の要請」を要求できるようにする法改正も行われた（災害対策基本法第68条の2）。この結果，知事の対応に遅れが生じた場合でも，カバーできる体制が作られた。
- (34) 1995年（平成7年）の改正により，自主派遣の運用に，「緊急性」，「公共性」，「非代替性」（＝自衛隊以外では対応できないこと）という基準が設けられた。
- (35) 藤井非三四「災統合任務部隊 “JTF-TH” 始動！」『軍事研究』2011年6月号，30頁。
- (36) 「東北方面隊震災対処訓練「みちのく ALERT 2008」－マグニチュード8.0，震度6強，大津波発生！－」<<http://mod.go.jp/gsdf/neae/neaq/pastevent/20alert.htm>, (accessed 2012-1-9)>

- (37) WEDGE 取材班「自衛隊の訓練が津波と原発の対応の差を生んだ」『WEDGE』2011年5月号, 26頁。
- (38) 同上, 26-27頁。
- (39) 原発の吹き飛んだ建屋に放水する作業一つをとっても、官邸の許可が必要であった。権限を持った危機管理責任者が、東京ではなく、原発の爆発現場において、指揮を執るべきであった。
- (40) 災害派遣のシナリオの内容については、以下を参照。<[http://mod.go.jp/qpproach/agenda/meeting/board/bousai\\_ikenkoukan/pdf/01.pdf](http://mod.go.jp/qpproach/agenda/meeting/board/bousai_ikenkoukan/pdf/01.pdf), (accessed 2012-1-9)>
- (41) 阪神・淡路大震災の際には、一般車両の通行を制限しなかったために、神戸に向かう道路は、どこも大渋滞が発生し、緊急車両の通行に支障をきたした。この教訓から、今回は、緊急車両のための経路確保と維持に注意が払われた。
- (42) 「検証 大震災 自衛隊員 10万人」『毎日新聞』2011年4月22日。
- (43) 作戦名の命名者は、退役軍人のポール・ウィルコックス氏であると言われる。「まさかの友こそ真の友」という言葉どおりに米国が行動することを、日本国民に知らせてもらうために、「トモダチ」という言葉を思いついたという。太平洋軍のウィラード司令官が、同氏の案を採用したことから、「トモダチ作戦」と命名された（「トモダチ作戦命名秘話」『読売新聞』2011年5月20日）。
- (44) 3月11日の夜、駐日米大使館から外務省北米局に何度も、提供可能な支援内容約20項目の「オファーリスト」（無人偵察機など原発対応の装置も含む）が送られた。これに対し、菅直人首相は、官邸内での打ち合わせで、「日本でできることは、米国に頼む前にまず日本がやる」と漏らしたという。ところが、この発言が外務・防衛当局に伝わると、「首相は米国の支援を断った」と曲解されて流布される伏線になったという（『毎日新聞』2011年4月22日）。
- (45) 「仙台空港、米軍協力の象徴に」『毎日新聞』2011年4月5日。石川巖「トモダチ作戦は“太平洋有事519作戦”だった」『軍事研究』2011年9月号, 224-225頁。
- (46) 田村玲子「誰も書かなかった「トモダチ作戦」全報告」『歴史通』2011年7月11日号, 34頁。; 北村淳編著『写真で見るトモダチ作戦』並木書房, 2011年, 45頁。
- (47) 「検証大震災、トモダチ作戦。強行着陸に空自「衝撃」」『毎日新聞』2011年12月29日。
- (48) 「海兵隊よりバトンタッチ—陸上での支援を継続」『東日本大震災 自衛隊・アメリカ軍全記録』ホビージャパン, 2011年, 33頁。

- (49) 「話の肖像画 史上最大の作戦 上」『産経新聞』2011年6月21日。
- (50) 「被災地の翼呼び戻す 仙台空港再開までの1カ月」『河北新報』2011年4月28日。
- (51) 「苦闘企業の前線Ⅱ (1) 仙台空港復旧 (前田道路仙台南営業所)」『河北新報』2011年9月3日。
- (52) 「仙台空港 米軍協力の象徴。自衛隊と役割分担」『毎日新聞』2011年4月5日。
- (53) 「被災地の翼呼び戻す。仙台空港再開までの1カ月」『河北新報』2011年4月28日。
- (54) 「ARIGATO に感動 “トモダチ作戦” 参加の米大佐」『朝日新聞』2011年4月17日。
- (55) 「証言：気仙沼・大島の津波」『河北新報』2011年5月28日。
- (56) 前掲, 石川巖 (2011年9月), 225頁。
- (57) 「ありがとう海兵隊, 気仙沼市大島で島民, 熱い見送り」『朝雲』2011年4月14日。
- (58) 「防衛相が空母訪問」『毎日新聞』2011年4月5日。
- (59) 「ソウル・トレイン (魂の列車)」という名前は, 以前, 米国ではやったラジオの人気番組名からとったと言われる (前掲, 石川巖 [2011年9月], 227頁)。
- (60) 「自衛隊と在日米軍, 仙石線復旧へ「ソウルトレイン作戦」」『朝日新聞』2011年4月22日。; 田村玲子「誰も書かなかった「トモダチ作戦」全報告」『歴史通』2011年7月11日号, 47頁。
- (61) 震災当日の夜, 北澤防衛大臣は, 8,400人の動員命令を出した。しかし, 菅首相は, 「安心感を与えるため, まとまった数字を国民に言いたい」と防衛相をせかしたという。その際, 防衛相から相談を受けた折木統幕長は, 「10万人」という数字をはじき出したという (「検証 大震災」『毎日新聞』2011年4月22日)。
- (62) まず, 3月17日に IL20 電子情報収集機が領空に接近, ついで3月21日には, 集塵装置をつけたスホイ 27 戦闘機と An12 電子戦機が領空に接近した。さらに, 3月29日には, 再び IL20 電子情報収集機が領空に接近したため, 航空自衛隊がスクランブル (緊急発進) をかけた。米軍の動向に, ロシアは神経をとがらせたものと見られる。
- (63) 中国がこうした挑発行為を行なったのは, 3月26日 (中国国家海洋局のヘリコプター Z9 が, 水平約 90メートル, 高度約 60メートルの距離まで接近) と4月1日 (プロペラ機 Y12 が異常接近) である。このほか中国は, 米原子力空母「ジョージ・ワシントン」の動向もたえず監視していたという (「空母, 中国の接近けん制」『毎

日新聞』2011年12月29日)。中国に対しては、外交ルートを通じて申し入れを行ったという(『第177回国会 衆議院安全保障委員会議録』第3号,平成23年4月5日,3頁)。

- (64) 『第177回国会 衆議院安全保障委員会議録』第4号,平成23年4月21日,8頁。
- (65) 「検証 大震災 トモダチ作戦」『毎日新聞』2011年12月29日。
- (66) 『第177回国会 参議院予算委員会会議録』第7号,平成23年3月22日,9頁。
- (67) 桜林美佐『日本に自衛隊がいてよかった－自衛隊の東日本大震災』産経新聞出版,2011年,169-178頁。
- (68) 須藤彰『東日本大震災自衛隊救援活動日誌』扶桑社,2011,122-123頁。
- (69) 名越健郎「危機管理から見た東日本大震災」『海外事情』2011年7/8月,第59巻7・8号,49頁。
- (70) 石川巖「トモダチ作戦は“太平洋有事519作戦”だった」『軍事研究』2011年9月号,223頁。
- (71) “Long-term readiness challenges in the Pacific”, *Hearing before the Subcommittee on the Committee on Armed Services*, House of Representatives, 112 Congress, 1<sup>st</sup> Session, March 15, 2011. [H. A. S. C. No. 112-21], p. 6. <<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CHRG-112hhrg65588/pdf/CHRG-112hhrg65588.pdf>, (accessed 2012-1-9)>
- (72) 「日米を真のトモダチに,大震災と米軍支援」『東京新聞』2011年5月2日。
- (73) 「空母,中国の接近けん制」『毎日新聞』2011年12月29日。
- (74) 「日本は安全で経済活動も活発だ」『産経新聞』2011年5月25日。
- (75) “The Future of Japan”. *Hearing before the Subcommittee on Asia and the Pacific of the Committee on Foreign Affairs*, House of Representatives, 112 Congress 1<sup>st</sup> Session, May 24, 2011. [Serial No. 112-31] <<http://foreignaffairs.house.gov/112/66531.pdf>, p.32, (accessed 2012-1-9)>
- (76) *Ibid.*, p.22.
- (77) 古森義久「中国の巨大な影」『産経新聞』2011年6月1日。; “The Future of Japan.” *op. cit.*, p. 37.
- (78) 『「トモダチ作戦」,アメリカは被災地で何を見たのか』『現代ビジネス』2011年6月15日 <<http://gendai.ismedia.jp/articles/print/8072>, (accessed 2011-12-9)>
- (79) CSIS, *Partnership for Recovery and a Stronger Future: Standing with Japan after 3-11*. November 2011. <[http://csis.org/files/publication/111026\\_Green\\_Partnership\\_forRecovery\\_web.pdf](http://csis.org/files/publication/111026_Green_Partnership_forRecovery_web.pdf), (accessed 2012-1-9)>; 「東日本大震災,米シンクタンクが復興で提言」『毎日新聞』2011年11月10日。
- (80) CSIS, *ibid.*, p.25-30.